

ヨコレイ NOTE VOL.19

第70期報告書

平成28年10月1日～平成29年9月30日

トップインタビュー・財務ハイライト (P1)

新中期経営計画 (P3)

営業の概況・事業別の概況 (P5)

連結財務諸表(要約) (P6)

News & Topics (P7)

環境に配慮したヨコレイのセンター (P9)

会社情報 (P10)

「食の安全・安心」が家族の笑顔をつくる



「質と量の成長」を目指す新中期経営計画を始動。 持続的な企業成長を実現していきます。

Q 当期(第70期)の営業状況を振り返り、
ご説明願います。

若干の目標未達ながら増収・増益を果たし、
3ヵ年の中期経営計画を好成果で締め括ることが
できました。

第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の最終年度
となった当期は、計画時には含まれていなかった諸計画の追
加による費用が発生し、売上高および営業利益において計画
値に若干届きませんでした。各項目とも過去最高となるな
ど概ね良好な営業成果を上げ、増収・増益を果たしました。
当社は、3年間にわたる「Flap The Wings 2017」の取り組み
を通じて、計画方針に掲げた冷蔵倉庫事業の「保管・物流拠
点化、全国ネットワーク化の推進により、顧客に最適物流を

提供する」と、食品販売事業の「安定的な収益確立のため取組
商売を徹底する」という2つのテーマを着実に進展させること
ができたと捉えています。

当期の冷蔵倉庫事業は、堅調な荷動きを受けて国内各物
流センターが安定的に稼働し、タイの子会社も同国経済停滞
の影響をさほど受けず、好調に推移しました。国内の新設拠
点は、昨年8月に竣工した十勝第三物流センターと今年6月
に竣工した幸手物流センターが順調に稼働し、業績拡大に寄
与しました。一方、これらによる減価償却費等の増加に加え、
来年竣工予定の京浜島物流センター（仮称）と名港物流セン
ター（仮称）に関する土地取得・着工費用の発生、老朽化した
子安物流センター・神戸物流センターの閉鎖に伴う収入減少
が利益に一時的に影響しました。

食品販売事業は、デフレ傾向による国内販売の低調が続く

財務ハイライト

ごあいさつ

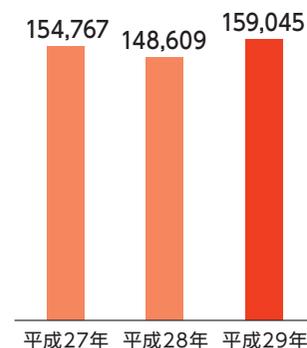
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し
上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご
支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第70期（平成28年10月1日～平成29年9
月30日）における営業の成果をご報告し、新中期経営計
画に基づく今後の事業展開をご説明させていただきます。

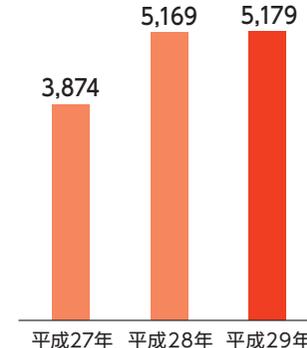
平成29年12月

代表取締役会長 **吉川 俊雄**

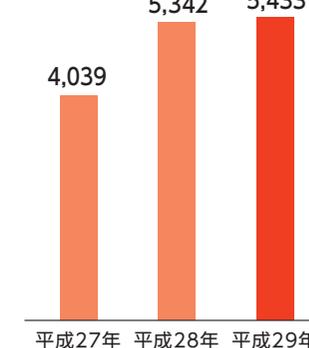
売上高 (百万円)



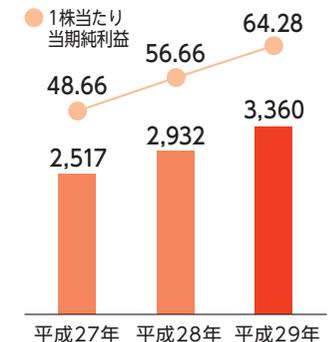
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) /
1株当たり当期純利益 (円)



中で、水産品の輸出増加や畜産品の利益改善が進み、特にノルウェーのサーモン・トラウト養殖事業が着実な伸びを示しました。今年7月にはサーモン・トラウトに続く、生産から加工、販売までを担う垂直統合型の事業展開として、マレーシアのエビ養殖事業に参入しており、これまで国内中心だった成長投資を海外案件にも積極的に振り向けています。

Q 第六次中期経営計画について お聞かせください。

付加価値の拡大による「質と量の成長」をテーマに掲げ、3年後の売上高1,800億円を目指します。

このたび策定・始動した第六次中期経営計画「Growing Value 2020」は、2020年9月期(第73期)までの3ヵ年計画として、成長への「種まき」から「基盤づくり」への進展を果たした前計画の成果を受け継ぎ、付加価値の拡大による「質と量の成長」を目指します。定量目標については、計画最終年度の連結業績における売上高1,800億円、営業利益・経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円を掲げました。

その達成に向けた成長戦略として、冷蔵倉庫事業では物流の形態が変わりつつある中、「マーケットインに応える革新と進化」をテーマに、引き続き拠点拡充のチャンスをつかえ、積極展開を進めていきます。そして従来以上にお客様に寄り添い、ニーズに対応した物流ネットワークを提供すべく、流通加工や通関業務、運送事業者との提携サービスなど保管以外の付加価値サービスを各拠点で更に推進し、収益機会の拡大を図ります。

食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」をテーマに、魅力ある新たな商材の確保とマーケットイン販売力の強化に注力し、収益力を高めていきます。前計画で立ち上げた水産品の養殖による垂直統

合型事業を全社的に拡大し、畜産品でも事業提携やヨコレイ独自の商品開発に発展させていきたい考えです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

70周年を新たなスタートラインとして自覚し、30年後のあるべき企業像を見据えて前進してまいります。

「Growing Value 2020」の初年度となる今期(第71期)は、京浜島および名古屋港の新拠点を確実に立ち上げ、早期の軌道化を目指すとともに、各拠点において前述の流通加工など新たなサービスの提供に着手します。また食品販売の海外事業をベースにのせ、安定収益の確保につなげていきます。今期の連結業績は、売上高1,630億円、営業利益・経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでいます。

なお今回の期末配当は、予定通り1株当たり10円とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、同額の間中配当とあわせて同20円(前期同額)となりました。次期配当は、当社の設立70周年にあたり、記念配当として1株当たり3円の特別配当を含んだ23円を予定しています。今後の利益還元については、引き続き同20円の年間配当額を最低水準として維持しながら、業績の向上を反映し配当を実施してまいります。一方で今後は、海外案件も含めた成長投資も積極的に実施していく方針であり、財務体質の強化のため、一定の内部留保にもご理解をいただきたく存じます。

当社は、来年5月に迎える会社設立70周年を新たなスタートラインとして自覚し、初心に立ち返りつつ、30年後の設立100周年にどのような企業でありたいかを見据えていきます。そして、中期経営計画の着実な遂行により持続的な成長を実現し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

ヨコレイは70年前に冷凍水産物の輸出・国内販売から始まり、創業翌年の4月に横浜市中央卸売市場内に最初の冷蔵倉庫が完成し、冷蔵倉庫業開始。以来、2つの事業が会社の両輪となり事業拡大に繋がりました。

創業時は駐留米軍家族向けにエビを販売するなど、当時から未来を先取りする事業に力を注ぐ精神が現在も受け継がれています。

冷蔵倉庫事業は、中京地区進出を皮切りに全国ネットワークの構築が始まりました。以来、未来を予知した施設設計のもと100万トンになろうとしています。

食品販売事業は、資源環境が大きく変化、安定的な資源保護が最優先となっている中でグループ会社が一丸となって地球環境に十分配慮した資源の確保に向けて活動を進めています。

第六次中期経営計画が今期からスタート、来年5月には70周年を迎えます。このような時期に大役を担うこととなり、身の引きしめる思いと共に闘志も湧いているところであります。

経営理念に従い、一人ひとりが自ら考え、自ら行動し目的にむかって全力で前進する会社にしていきたいと考え、実行していく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社の成長にご期待いただきながら、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

岩淵 文雄

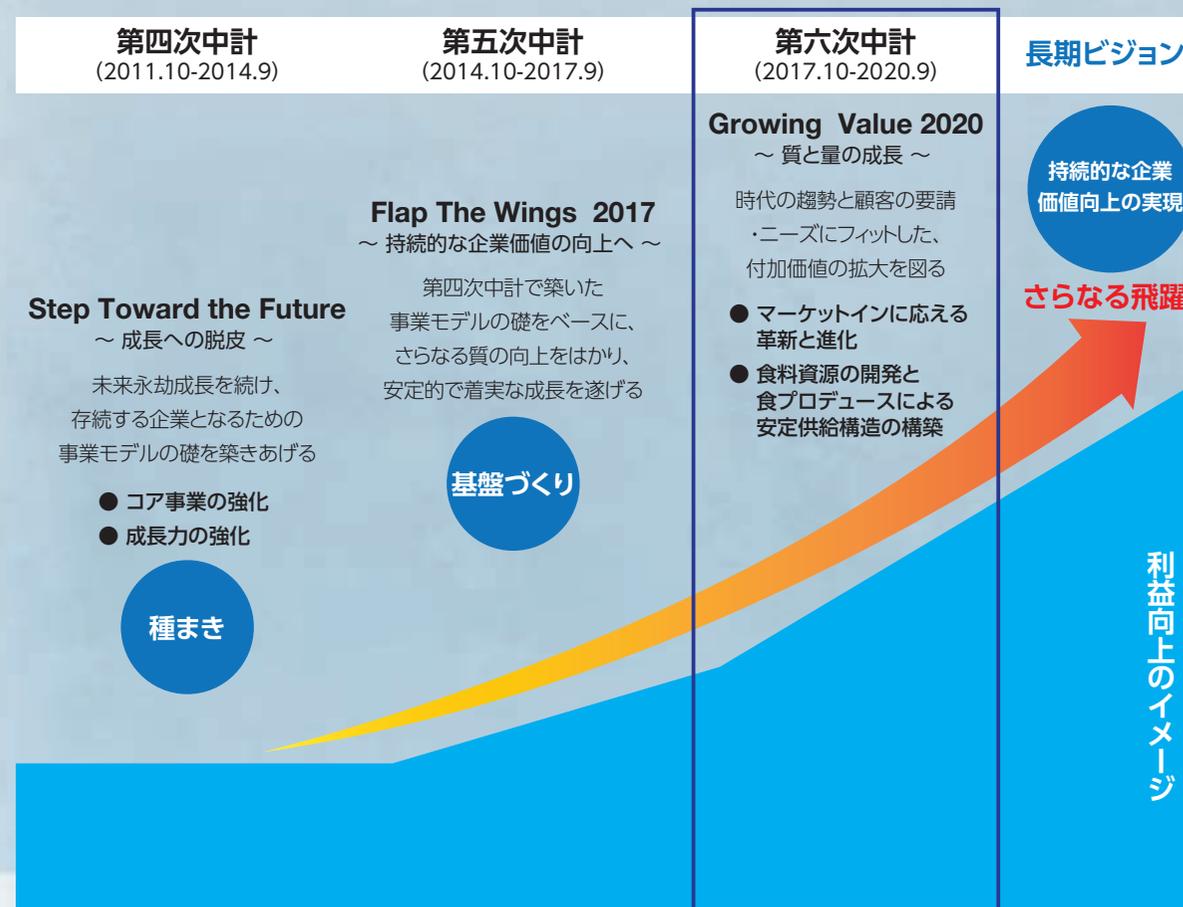


第六次中期経営計画 「Growing Value 2020」

《2018年9月期—2020年9月期》

質の充実をテーマに掲げた第五次中期経営計画の成果を受け継ぎ、質と量の成長を目指す第六次中期経営計画「Growing Value 2020」を始動しました。お客様が求める価値を創出する企業へと進化し、飛躍します。

● 第六次中期経営計画の位置付け



● 全社方針「質と量の成長」

当社のファンダメンタルである事業所・拠点の力をもう一段成長させ、組織的、アメーバ的に事業機会を掴んで、顧客に貢献する。

持続的な企業価値向上の実現へ

● 全社方針「質と量の成長」

	2017年	2020年	
売上高	1,590億円	1,800億円	13.2% ↑
営業利益	51億円	85億円	64.1% ↑
経常利益	54億円	85億円	56.4% ↑
親会社株主に帰属する当期純利益	33億円	53億円	57.7% ↑



冷蔵倉庫事業

《目指す姿》

マーケットインに応える革新と進化

《中計方針》

クールネットワークニーズへの対応力強化と低温物流効率化を主導的に推進する

《計画最終年度の定量目標》

売上高 **283億円**

営業利益 **66億円**

(配賦不能営業費用の控除前)

Additional
Services事業

顧客ニーズに立った拠点を軸にサービスを拡大

Storage
for Delivery
事業

ICTを駆使した配送網確立による物流環境負荷の低減と省力化、時短化



食品販売事業

《目指す姿》

食品資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築

《中計方針》

サステナビリティに配慮した垂直統合モデルの構築

《計画最終年度の定量目標》

売上高 **1,517億円**

営業利益 **47億円**

(配賦不能営業費用の控除前)

リソース・プラン

新たな資源の確保による供給力の開発

リテール・アプローチ

提案力・企画力の増強によるマーケットイン販売

成長を支える経営基盤の深化

働き方改革・インクルージョン (共働力) による深化

- 人財を作る
- ワーク・ライフ・バランス推進による活性化
- グローバル展開に対応

強固な財務基盤

- 成長投資のための資金調達
- 将来を見据えたグループB/Sコントロール

戦略的ICTの構築

- ICTを活用した業務プロセスの変革
(現場効率化・自動化)
- ICT利活用の高度化
(意思決定のスピード化・社内外との連携)

■ 営業の概況・事業別の概況

営業の概況

当期の概況

食品関連業界は、メーカーや小売業の値上げにより収益改善が進むも、ドライバー不足等に起因する物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい事業環境が続く。

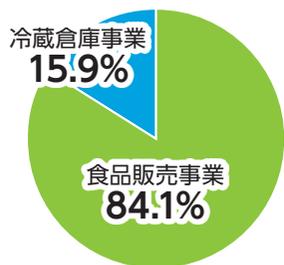
冷蔵倉庫事業は当期末の在庫水準が前期比減少でスタートし、上半期は保管料収入が減収となるも、春先以降の実需の取り込みにより挽回し、増収。

食品販売事業は、畜産品の利益率が改善したこと、及び当連結会計年度から連結対象となったノルウェーの鮭鱒養殖事業が収益を底上げ。

事業別売上高構成比

当期（平成29年9月期）
売上高合計

159,045百万円



今期の見通しと業績予想

第五次中期経営計画が終了したことにより、第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）がスタートしています。第五次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、更なる質の向上に加え量の拡大を図り、安定的で着実な成長を遂げることを目指します。

通期の連結業績については、以下の通り予想します。

売上高	1,630	億円
営業利益	70	億円
経常利益	70	億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40	億円
1株当たり当期純利益	76	円51銭

事業別の概況

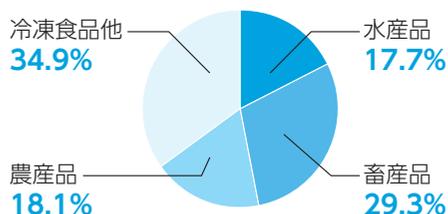
冷蔵倉庫事業

荷動きが堅調に推移し、冷凍食品、農産品の入庫が大きく増加。近年稼働した物流センターも着実に稼働率を向上。またTHAI YOKOREI CO.,LTD.の業績も回復基調。

物流センター新設による減価償却費の増加や立ち上がり時の一時経費の発生、2つの物流センターの閉鎖に伴う売上、利益の一次的減少が発生。

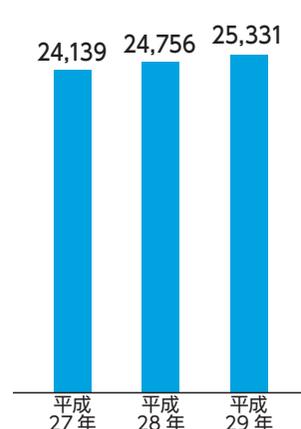
当事業の業績は、売上高は25,331百万円（前期比2.3%増）、営業利益は5,695百万円（前期比1.0%減）の増収減益。

当期在庫量目別割合



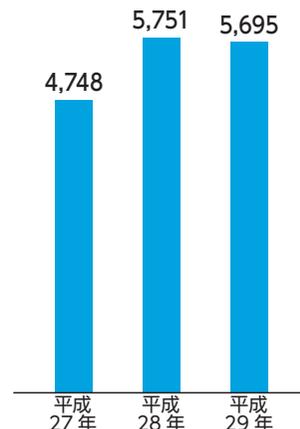
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



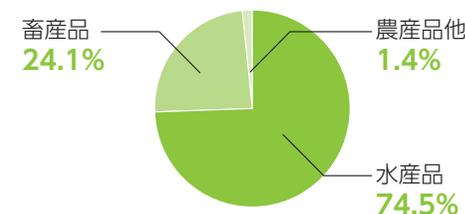
食品販売事業

水産品は、アライアンスシーフーズによる順調な鮭鱒類に加え、ホッケが売上・利益に大きく貢献。ホタテ、カニが価格高騰の影響を受けて収益性が低下も、増収増益。

畜産品は、ポークは増収増益で、チキンは減収ながら利益を大幅に改善し、減収増益。農産品は、馬鈴薯が減収となるも、経費削減により増益。

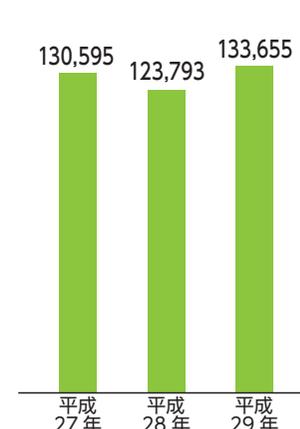
当事業の業績は、売上高は133,655百万円（前期比8.0%増）、営業利益は1,904百万円（前期比17.6%増）の増収増益。

当期品目別売上高構成比



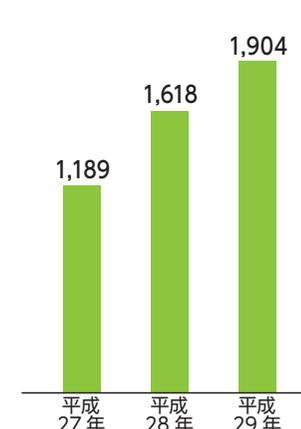
売上高

(百万円)



営業利益

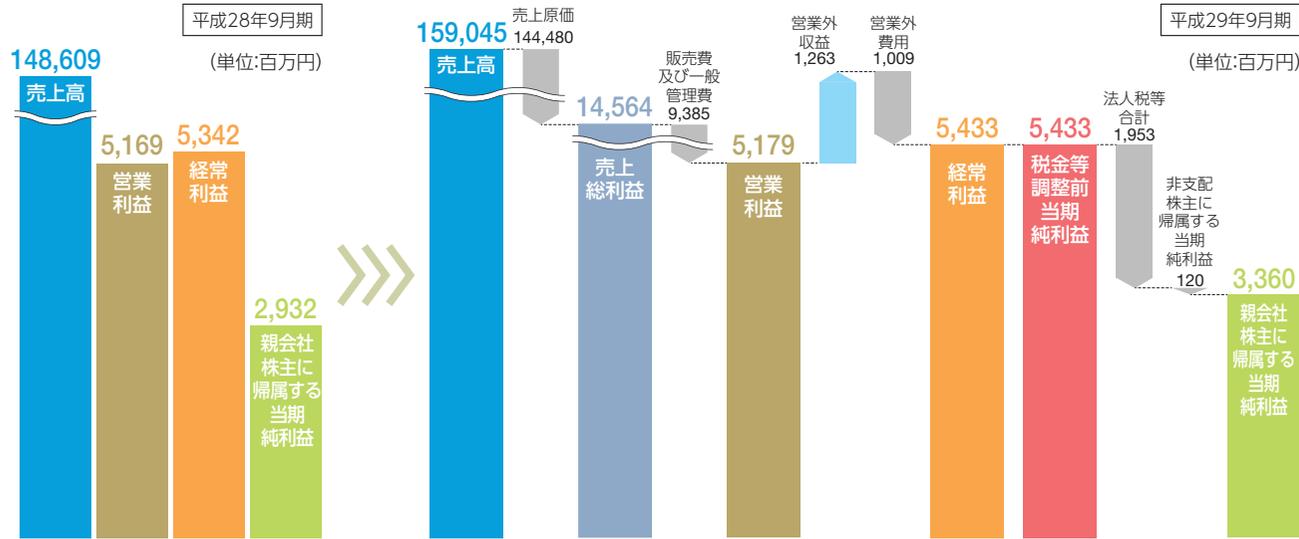
(百万円)



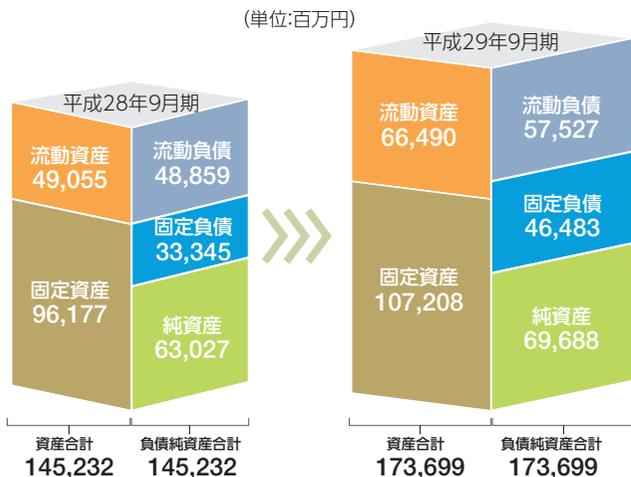
■ 連結財務諸表(要約)

連結財務状況

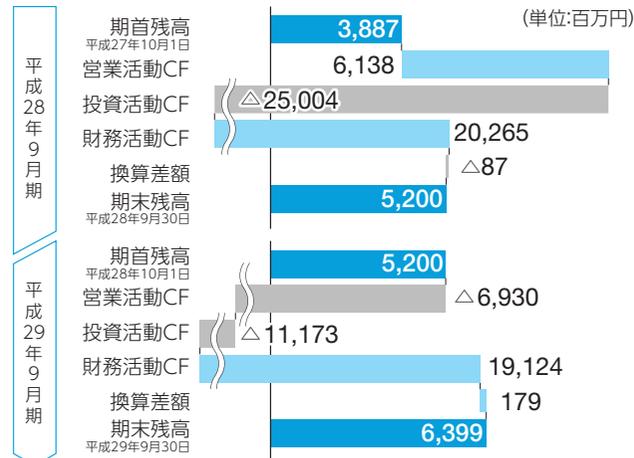
◆ 損益の状況



◆ 資産・負債・純資産の状況



◆ キャッシュ・フローの状況



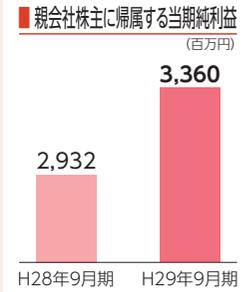
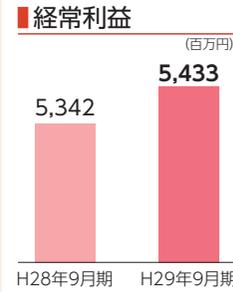
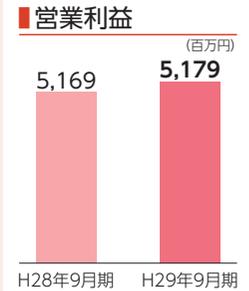
平成29年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。



もっとくわしく!

売上高、各利益が過去最高額を達成

売上高1,590億円(前期比7.0%増)、営業利益5,179百万円(前期比0.2%増)、経常利益5,433百万円(前期比1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,360百万円(前期比14.6%増)となり、売上高、各利益とも過去最高となりました。



固定資産が大きく増加

固定資産(投資含む)は前連結会計年度末に比べ11,031百万円増加の107,208百万円となりました。これは主に、幸手物流センターの竣工、ノルウェー事業における工場取得などによるもので、有形固定資産は78,147百万円となっております。



冷蔵倉庫事業

ヨコレイ十勝ソーティングスポット竣工

北海道河西郡芽室町に選果施設である「ヨコレイ十勝ソーティングスポット」を竣工しました。西洋わさび、きゃべつ、スイートコーンなどの選果機能を有する当施設は、グループ会社の農地所有適格法人ダイヤモンド十勝(株)が運営します。



2016年
11月

2016年
12月

2017年
2月

2017年
6月

2017年
7月

2017年
8・9月

全社

横浜FCとのオフィシャルパートナー契約

2017年2月から、サッカーJ2リーグ所属「横浜FC」とのオフィシャルクラブトップパートナー契約を締結しました。スポーツ振興を通じた地域貢献活動の一環として、ファン・サポーターの皆様とともにチームを応援します。また6月には当社協賛の初冠試合として「ヨコレイ presents KANAGAWA DERBY!!!」戦が開催されました。



食品販売事業

アライアンスシーフーズがエビ養殖事業参入

水産販売子会社アライアンスシーフーズは、マレーシアのエビ養殖事業会社AGROBEST社と包括業務提携契約を締結しました。ノルウェーでの鮭鱒類における「垂直統合型ビジネスモデル」構築と同じく、今回の参入もエビの安定調達を意図するものです。



全社

物流センターで施設見学会を実施

8月に大黒物流センターでアフリカの研修生10名を招いた施設見学会を、また9月にはキルギス共和国の政府関係者ら7名が横浜物流センターを視察しました。どちらの施設見学会も、参加者は社員の説明に熱心に耳を傾けていました。



冷蔵倉庫事業

京浜島物流センター(仮称)着工

東京都大田区京浜島にて「京浜島物流センター(仮称)」が着工しました。収容能力約2万1千トンの中規模拠点として、幸手物流センターとともに港湾地区・圏央地区で首都圏の低温物流ニーズをカバーしていきます。竣工は2018年2月の予定です。



冷蔵倉庫事業

幸手物流センター竣工

埼玉県の幸手中央地区産業団地に建設を進めていた「幸手物流センター」(冷蔵収容能力2万935トン)が竣工しました。圏央道の幸手インターチェンジに隣接し、東北道・関越道へのアクセスも良く、首都圏物流の要衝として機能していきます。



名港物流センター(仮称)着工

愛知県名古屋市港区にて「名港物流センター(仮称)」が着工しました。約2万2千トンの収容能力を備え、中京・東海地区の冷蔵機能を増強する拠点となります。竣工は2018年11月の予定です。



個人投資家向け説明会を開催

個人投資家向けIR活動の一環として、各地で会社説明会を継続的に実施し、事業内容や経営戦略についてお伝えしています。2017年は2月から9月にかけて札幌・横浜・東京・大阪・名古屋の5カ所で開催し、各会場で盛況となりました。



東京会場の説明会風景



港湾地区を中心とする物流拠点網の強化

我が国は貿易力強化の一環として、国土交通省が中心となり港湾地区の整備に注力しています。その動きのなかで当社は、都市部の冷蔵倉庫ニーズに対応した効率的・合理的な物流網を構築すべく、港湾地区への拠点展開を進めています。

国内最大の貨物集積地に戦略拠点を設置 京浜島物流センター (仮称)

東京湾を臨む京浜島は、湾岸道路および首都高速湾岸線が縦貫し、羽田空港にも隣接する国内最大の貨物集積地です。京浜島物流センター (仮称) は、都内の冷蔵倉庫不足解消の一端を担い、都内で既に展開している2物流センターとともに首都圏港湾と幹線を結ぶ低温物流ネットワークを形成していきます。

所在地：東京都大田区京浜島1丁目2番地9号
規模：敷地面積 約11,000㎡ /
延床面積 約17,000㎡ / 3階建
収容能力 約21,100トン
竣工：2018年2月予定



東名阪を結ぶ効率的な物流ネットワークへ 名港物流センター (仮称)

名古屋港の一角を占める築地町は、国際貿易の要衝として物流施設の整備が進み、輸入食品などの保税取り扱いにも至便なエリアです。名港物流センター (仮称) は、名古屋高速道路・伊勢湾岸自動車道により、東名阪を結ぶ効率的な物流ネットワークの構築が可能となったこの地で、中京・東海地区の冷蔵倉庫ニーズを捉えています。

所在地：愛知県名古屋港区築地町8番
規模：敷地面積 約10,500㎡ /
延床面積 約20,600㎡ / 4階建
収容能力 約22,300トン
竣工：2018年11月予定



この他の港湾地区における拠点展開として、九州・福岡港のコンテナヤード拡充を見据え、福岡市アイランドシティの土地取得を決定し、冷蔵倉庫建設への準備を進めています。

国内拠点数 (冷蔵倉庫)



国内倉庫収容能力



垂直統合モデルの新たな展開として マレーシア産エビ養殖事業に参入



当社は、相場環境や為替変動に左右されない食料供給を実現すべく、子会社アライアンスシーフーズを通じて、水産物の生産から販売まで自社で一貫した「垂直統合モデルの導入」に取り組んでいます。

2015年より進めてきたノルウェー産のサーモン・トラウト事業に続き、このたびマレーシア産のエビ養殖事業に参入し、食品販売事業において目指す「魅力ある新たな食材の確保」の第2弾として、収益力の向上につなげていきます。

生産能力を3万トンまで拡大し、安定調達を目指す

今年7月にアライアンスシーフーズが包括業務提携契約を締結したマレーシアのエビ養殖事業会社AGROBEST (M) SDN. BHD (以下AGR社) は、ペカン地区郊外に約500池を所有し、年間5千トンのエビを生産しています。

当社は、アライアンスシーフーズを通じてAGR社に対する総額25億円規模の投融資を行い、養殖池の造成などにより生産能力を中期的に3万トンまで引き上げ、エビの安定調達を目指します。

環境に配慮したヨコレイのセンター ~幸手物流センター~

ヨコレイは環境に配慮した事業運営を実施しています

当社は、「物流事業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、地球環境に配慮した事業運営を行い社会から一層信頼される企業を目指しています。環境負荷削減、CO₂排出抑制、自然冷媒を活用した高効率冷凍機など、環境保全の自主的な取り組みを重点課題と位置付け、グリーン経営の認証取得や太陽光発電システム導入などの積極的な推進、地球環境の維持向上に貢献しております。

最新鋭の設備を完備した幸手物流センター

2017年6月に竣工した幸手物流センターは、圏央道に接する抜群の立地条件のなか、圏央道地域の他の4つのセンターとともに、低温物流ニーズに応えるべく、最適な物流サービスを提供しています。

「環境にやさしいセンター」として、最新鋭の設備を完備しており、冷却方法は温度の変化が極めて少なく、貨物の品質維持に最適な自然対流方式（RD：リターンダクト）を導入。電動式移動ラックは、「カーゴナビゲーションシステム」と連動させ、フォークリフトによる入出庫作業を円滑にし、庫内作業時間の短縮化を図っています。また、施設屋上には当社の屋上太陽光発電として国内2番目の規模となる、発電能力615kWの太陽光発電パネルを設置し、環境に配慮した構造となっています。



所在地：埼玉県幸手市大字平須賀2480-12

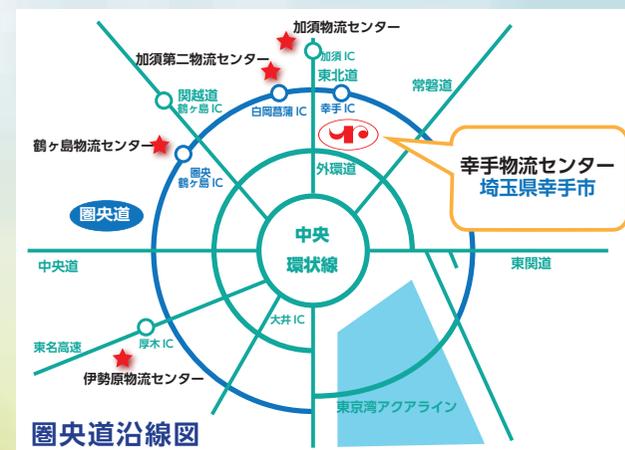
規模：延床面積 18,435㎡／敷地面積 約12,447㎡／3階建
収容能力20,935トン

竣工：2017年6月

環境対策

環境にやさしいセンターを目指しています。

- 環境負荷削減対策
- CO₂排出抑制対策
- 脱フロン対策



CLOSE UP

環境にやさしく、効率化を高める最新鋭の設備をご紹介します

高効率自然冷媒冷凍機

オゾン層破壊や地球温暖化などの原因となるフロンガスのかわりに、環境にやさしい自然冷媒（アンモニアとCO₂）を使用。省エネ効果も備えた高効率自然冷媒冷凍機を使用しています。



屋上太陽光発電システム

2006年に初めて伊勢原物流センターに導入して以降、現在国内10ヶ所、海外2ヶ所の物流センターで太陽光発電システムが稼働しています。幸手物流センターでは国内2番目の規模となる太陽光発電能力で、売電も行っています。



陽圧式低温プラットフォーム （ハイブリッドデシカント陽圧方式）

荷捌室やプラットフォーム内に空気を送り込み、外気より高い空気圧を発生させ、大切な荷物を外部の暖気や埃から守ります。また、空気を低温化する際に発生した排熱を再利用する、環境にやさしいシステムです。



■ 会社情報

会社概要 (平成29年9月30日現在)

会社名 横浜冷凍株式会社
 本社所在地 〒220-0012
 横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
 みなとみらいブランドセントラルタワー7階
 TEL: 045-210-0011 (代表)
 FAX: 045-210-0018
 設立 昭和23年5月13日
 資本金 11,533,926,625円
 従業員数 連結 1,558名 単独 1,120名
 業務内容 1. 冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
 2. 水産品の加工、販売並びに輸出入
 3. 農畜産物の加工、販売並びに輸出入
 4. 不動産賃貸業
 5. 通関業
 6. 貨物利用運送事業並びに貨物自動車運送事業
 7. 食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
 8. その他前各号に付帯関連する一切の事業
 (定款における事業目的)

役員および執行役員 (平成29年12月22日現在)

代表取締役会長	吉川 俊雄	常勤監査役(社外)	阿部 博康
代表取締役社長	岩淵 文雄	監査役(社外)	棚橋 栄蔵
常務取締役	井上 祐司	監査役(社外)	西元 徹也
取締役	千田 重賢	上席執行役員	田中 明彦
取締役	野崎 博嗣	執行役員	古瀬 健児
取締役	松原 弘幸	執行役員	吉田 豊
取締役	越智 孝次	執行役員	車谷 哲男
取締役	花澤 幹夫	執行役員	内山 卓爾
取締役	岩倉 正人	執行役員	岡田 洋
取締役	安田 正美	執行役員	吉川 尚孝
社外取締役	加瀬 兼司	執行役員	織田 政和
社外取締役	酒井 基次	執行役員	中尾 成人
常勤監査役	中西 啓文	執行役員	根岸 尚登
			宮内 英治

ネットワーク (平成29年9月30日現在)

冷蔵倉庫事業 44拠点

北海道・東北ブロック

十勝物流センター
 十勝第二物流センター
 十勝第三物流センター
 石狩物流センター
 石狩第二物流センター
 喜茂別物流センター
 八戸物流センター
 気仙沼冷凍工場
 仙台物流センター

圏央ブロック

加須物流センター
 加須第二物流センター
 幸手物流センター
 鶴ヶ島物流センター
 伊勢原物流センター

京浜ブロック

東京物流センター
 東京第二物流センター
 大黒物流センター
 横浜物流センター
 山内物流センター

中京・東海ブロック

沼津物流センター
 大井川物流センター
 小牧物流センター
 名古屋物流センター
 中川物流センター

阪神ブロック

夢洲物流センター
 北港物流センター
 舞洲物流センター
 西淀物流センター
 神戸物流センター
 六甲物流センター

九州ブロック

福岡物流センター
 箱崎物流センター
 鳥栖物流センター
 鳥栖第二物流センター
 唐津冷凍工場

長崎冷凍工場
 佐世保冷凍工場
 都城物流センター
 都城第二物流センター
 志布志物流センター

鹿児島物流センター
 川辺物流センター

枕崎冷凍工場
 山川冷凍工場

食品販売事業 22拠点

十勝営業所
 札幌営業所
 八戸営業所
 気仙沼冷凍工場
 仙台営業所
 茨城営業所
 銚子営業所
 東京営業所
 畜産営業部
 特販部
 東日本畜産営業部
 西日本畜産営業部
 沼津営業所
 名古屋営業所
 大阪営業所
 福岡営業所
 松浦駐在
 唐津営業所
 長崎営業所
 佐世保冷凍工場
 枕崎冷凍工場
 鹿児島営業所

連結子会社

株式会社アライアンスシーフーズ
 株式会社クローバートレーディング
 THAI YOKOREI CO.,LTD. (タイ)
 ワンノイ物流センター
 ワンノイ物流センター2号棟
 パンパコン物流センター
 パンパコン第2物流センター
 サムロン物流センター
 BEST COLD CHAIN CO.,LTD. (タイ)
 Syvde Eiendom AS (ノルウェー)
 HIYR AS (ノルウェー)
 Hofseth Aqua AS* (ノルウェー)
 Aqua Shipping AS (ノルウェー)
 ※Fjordlaks Aqua ASは平成29年7月に
 Hofseth Aqua ASに社名変更

非連結子会社

株式会社グローバルエイジェンシー
 バックス冷蔵株式会社
 Yokorei Co., Ltd. (タイ)

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 53,436,216株
 株主数 12,888名

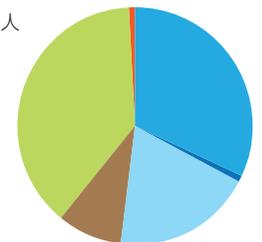
■ 大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	2,205	4.15
株式会社横浜銀行	2,176	4.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,102	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,557	2.93
農林中央金庫	1,473	2.77
株式会社八丁幸	1,411	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,177	2.21
株式会社松岡	1,127	2.12
横浜冷凍従業員持株会	1,077	2.02
株式会社サカタのタネ	1,022	1.92

(注) 持株比率は自己株式(333,948株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況

■ 金融機関 17,170千株 32.2%	■ 外国法人・外国人 4,773千株 8.9%
■ 金融商品取引業者 319千株 0.6%	■ 個人・その他 20,472千株 38.3%
■ その他の国内法人 10,366千株 19.4%	■ 自己名義 333千株 0.6%



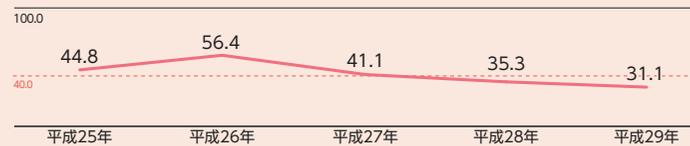
株主還元方針

配当金・配当性向

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標の1つとして認識し、1株当たりの年間配当20円を目標とした安定配当の実現を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円とし、年間配当金は20円とさせていただきます。

● 配当性向の推移 (連結 単位:%)



● 配当金の推移 (円) □ 中間 ■ 通期



株主優待

(1) 1,000株以上～3,000株未満
保有の株主さま

「ノルウェーサーモン詰合せ」
アトランティックサーモン切身皮付き (約450g)
アトランティックサーモン切身皮無し (約450g)
スモークサーモン (50g×3パック)



(2) 3,000株以上保有の株主さま

「北海道産のホタテ・いくらセット」
いくら醤油漬け(500g)、
生食用ホタテ貝柱(1,000g)



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月 定時株主総会の議決権 9月30日
基準日	剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載します。なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/irnews/
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 (第1部)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

▶ <http://www.yokorei.co.jp/>

ヨコレイのホームページでは当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIR情報インデックスや財務ハイライトなど、個人投資家の皆さまに当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。また、食の安全・安心や環境、社会貢献活動などのCSRの取り組みをご紹介します。ヨコレイでは、今後もさらにわかりやすく、充実したホームページを目指してまいります。



TOPページ

IRページ

